

令和2年度 小野市当初予算 説明資料



◆将来にわたり持続可能な健全財政の確保◆

各 会 計 の 概 要

(単位：千円、％)

年 度 会 計 別		令和２年度	令和元年度	比 較	増減率	備 考
一 般 会 計		22,200,000	25,500,000	△ 3,300,000	△ 12.9	「将来にわたり持続可能な健全財政の確保」を目指し、住民サービスの質を堅持しつつもバランスの取れた歳出予算を編成。 ・新庁舎建設事業の完了により、普通建設事業費が減少。 ・市民の新たな財産となる二つの都市公園「小野希望の丘」と「堀井城跡ふれあい公園」がオープン。
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,634,000	5,550,000	84,000	1.5	・保険料率の改正に伴う保険料の増。(賦課限度額3万円引き上げ)
	介 護 保 険	4,418,000	4,361,000	57,000	1.3	・要支援・要介護認定者の増加に伴う保険給付費及び地域支援事業費の増。
	後期高齢者医療	661,200	616,000	45,200	7.3	・被保険者数の増及び保険料率の改正に伴う保険料の増。 ・保険料増収による広域連合への納付金の増。
企 業 会 計	都 市 開 発 事 業	35,150	27,000	8,150	30.2	・ひょうご小野産業団地整備関連事業負担金の増。
	水 道 事 業	2,647,000	2,462,000	185,000	7.5	・河合配水池等整備事業、老朽管更新事業等工事の増。 ・ひょうご小野産業団地に係る工事費の増。
	下 水 道 事 業	3,679,000	3,371,000	308,000	9.1	・ひょうご小野産業団地雨水幹線・下水道整備に伴う建設改良費の増。 ・流域下水道整備負担金の増。
合 計		39,274,350	41,887,000	△ 2,612,650	△ 6.2	

①健康でいきいきと輝けるまちづくりの推進

（新規）節目年齢のがん検診無料化 900万円

予防医療の観点から、がん検診の受診率向上を図ることを目的として、胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がんの5がん検診で節目年齢での受診料を無料化する。

（継続）地域のきずなづくりへの支援 1,000万円

自治会の諸活動を支援し、地域力の強化と高齢者の生きがいづくりにつなげる。社会奉仕・健康増進などの活動に対して、年間最大20万円を助成する。

（継続）シルバー人材センター運営費の助成 1,180万円

定年退職後のシニア世代の能力の活用と生きがいづくりを促進し、地域社会の活性化を図るため、シルバー人材センターの運営費を助成する。

（継続）地域づくり協議会への助成 2,100万円

市内6地区の地域づくり協議会の活動を支援。それぞれの協議会が独自に企画・実施する地域活性化活動に対し、補助金を交付する。

（継続）地域活動シニアサポートモデルの推進 300万円

シニア世代の持ちうる知識・経験・技能を活かし多様な分野で発揮するシニアグループを支援。地域貢献活動に係る事業立上げ費用と運営に係る費用（3年目まで）を補助。6年目となる令和2年度は、2団体（うち、新規1団体）に交付予定。

（継続）おのアクティブポイント事業・ウォーキング事業の実施

1,100万円

ボランティア活動や健康づくり、介護予防への取り組みをすると、クオカードなどの商品に交換できるポイントがもらえる「おのアクティブポイント制度」を継続。活動の成果に着目するなど予防医療のツールとしても展開し、アクティブシニアの社会参画を拡大し、健康寿命の延伸を狙う。

（新規）堀井城跡ふれあい公園がオープン 570万円

市民の憩いの場として、グラウンドゴルフ場（8ホール）を備えた都市公園が4月にオープン（グラウンドゴルフ場は8月から）。

（継続）小野まつり、小野ハーフマラソンへの助成 6,600万円

「夏のおの恋」、「冬のおの恋」として定着した小野まつり、小野ハーフマラソンへの助成を継続する。小野まつりは8月22日（土）、23日（日）に開催予定。メイン会場を新庁舎周辺に移し、きらら通りでパレードを実施する。



②子育て支援・教育環境の充実

（継続）高校３年生までの医療費完全無料化 ２億７，３００万円

平成１８年度に県内初として小学校３年生までの医療費を所得制限なしで無料化。その後、順次対象年齢を引き上げ、平成２８年度からは高校３年生まで拡大。小野市の子育て支援の代名詞の一つ。

（所要額は、中学校３年生までが２億３，５００万円、高校生が３，８００万円）



（新規）小学校に英語用デジタル教科書を整備・ＡＬＴを２名増員 １，０３０万円

令和２年度から小学校５・６年生で英語が教科化されることに伴い、デジタル教科書を整備することにより、外国語教育の一層の充実を図る。また、ＡＬＴ（外国語指導助手）を２名増員して配置する。

（新規）保育所の園舎改修費用を助成 ４，４７０万円

老朽化した園舎の改修費用の一部助成。令和２年度は白百合保育園及びみやま保育園に園舎の改修費用を一部助成し、安全な保育環境を整備する。

（新規）母子手帳アプリの導入・予防接種の追加 ６５０万円

令和２年度からロタウイルスの予防接種が法定化され、複雑化する乳幼児期の予防接種管理を手助けするため、接種時期をプッシュ通知でお知らせするスマホアプリを導入する。

（継続）小野南中学校長寿命化改良 ８億１，０００万円

※Ｒ１前倒し分を含む。Ｒ２予算額は２億６，２００万円

築後４０年が経過する小野南中学校の長寿命化事業を継続し、改築と同等の環境整備を進める。（期間：Ｒ１～４ 総事業費：２２億円）

（継続）学校トイレの洋式化 ３，０００万円

※Ｒ１前倒し分。

全学校に一定数の洋式トイレ（温水洗浄機能付き）を計画的に整備。令和２年度末時点での洋式化率は６３．１％になる見込み。
（期間：Ｈ２８～Ｒ２ 総事業費：１億円）

（新規）障がい児通所施設の整備補助 １，０００万円

市内に障がい児通所施設を整備する事業者に対し助成を行う。

③安全・安心の確保

（新規）消防指令システムの更新 1億1,000万円

消防指令システムを更新し、障がい者による通報を手助けするNET119緊急通報システム及びスマートフォンのカメラを通じて現場の状況を送信できるLIVE119映像通報システム（県内初）を導入する。また、外国人からの通報に対応するため、通訳者を介した三者間通話サービスを開始する。

（新規）救急車の更新 3,700万円

配備後14年が経過する救急車を更新し、3署4台体制で万全な救急搬送体制を確立する。

（拡充）防犯カメラの設置・更新 530万円

公共施設の駐車場等に防犯カメラを設置するとともに、市内に所在する老朽化した防犯カメラを更新する。

（継続）安全安心パトロールの展開 5,300万円

専用車両8台、警察OB15名の専任のパトロール隊員により市内の巡回を実施。刑法犯認知件数は導入前に比べて75.9%も減少。（H16～実施）



（継続）通学路の道路改良 4億6,200万円

多くの子どもが通学路として利用する片山町・葉多町の市道107号線、中島町の109号線及び大島町の4013号線の道路改良を引き続き実施し、安全に通学できる環境を整備する。

（新規）防災資機材の整備 500万円

市内の学校やコミセンに発電機及び防災倉庫を整備し、災害への備えをより万全なものとする。

（拡充）有害鳥獣による農作物被害対策 780万円

市独自で侵入防止柵設置に対する補助を継続。また、令和元年度からは県の捕獲専門家チームが発足し、広域的な活動を展開。

（継続）コミュニティバスの運行 1億3,000万円

ノンステップバス7台、ワゴンタイプ1台、デマンドバス1台を配備。全11ルートを運行し交通弱者の移動手段確保とともに商業施設・公共交通機関の活性化を図る。



④都市基盤の充実と公共施設等の最適化

（継続）ひょうご小野産業団地整備の推進 8億6,700万円

県と共同で市場地区に新産業団地を整備。令和元年秋から一部分譲開始。幹線道路である新都市南北線の整備や、水道、下水道等のインフラ整備が本格化する。（期間：H28～R3 総事業費：84億円（うち小野市負担17億円））



（新規）シビックゾーンの照明・植栽整備 2,500万円

5月にオープンを迎える新庁舎や、警察署、エクラなどが建ち並ぶシビックゾーンを縦断するきらら通りの照明をLED化するとともに、通りをいどころ植栽を一新する。



（継続）道路環境等の更なる整備 5億2,800万円

垂井南土地区画整理事業の実施に併せた市道4020号線、山田町内から国道175号までをつなぐ新都市南北線（北工区）など、道路ネットワークの更なる強化を図る。ひょうご小野産業団地の幹線道路である新都市南北線（南工区）、通学路の道路改良を含めると総額は約14億円となる。

（新規）市役所旧庁舎等の解体・コミセンおのの移転

5億4,600万円

庁舎跡地の有効利用を図るため、旧庁舎等の解体に早期に着手するとともに、コミセンおののを福祉総合支援センターに移転する。

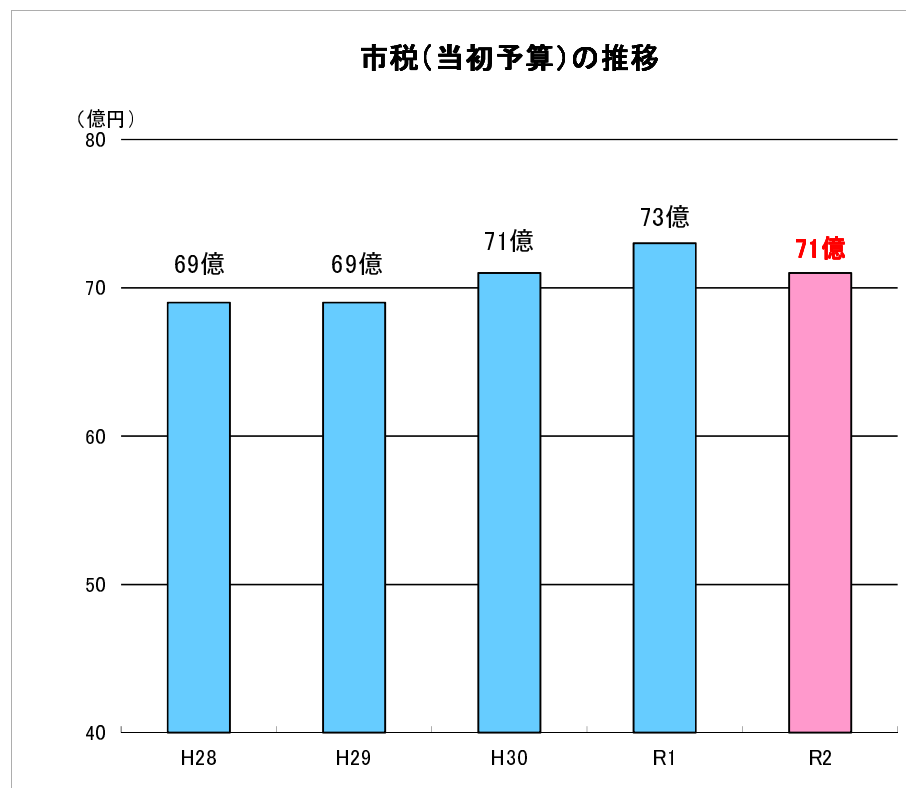
（新規）新庁舎、希望の丘がオープン・

東京オリンピック聖火リレーの実施 900万円

4月1日に浄谷黒川丘陵地に小野希望の丘が、5月7日に市役所新庁舎がオープン。5月24日には東京オリンピック聖火リレーランナーが新庁舎から希望の丘までを駆け抜ける。これに合わせ、市役所において記念式典を実施する。

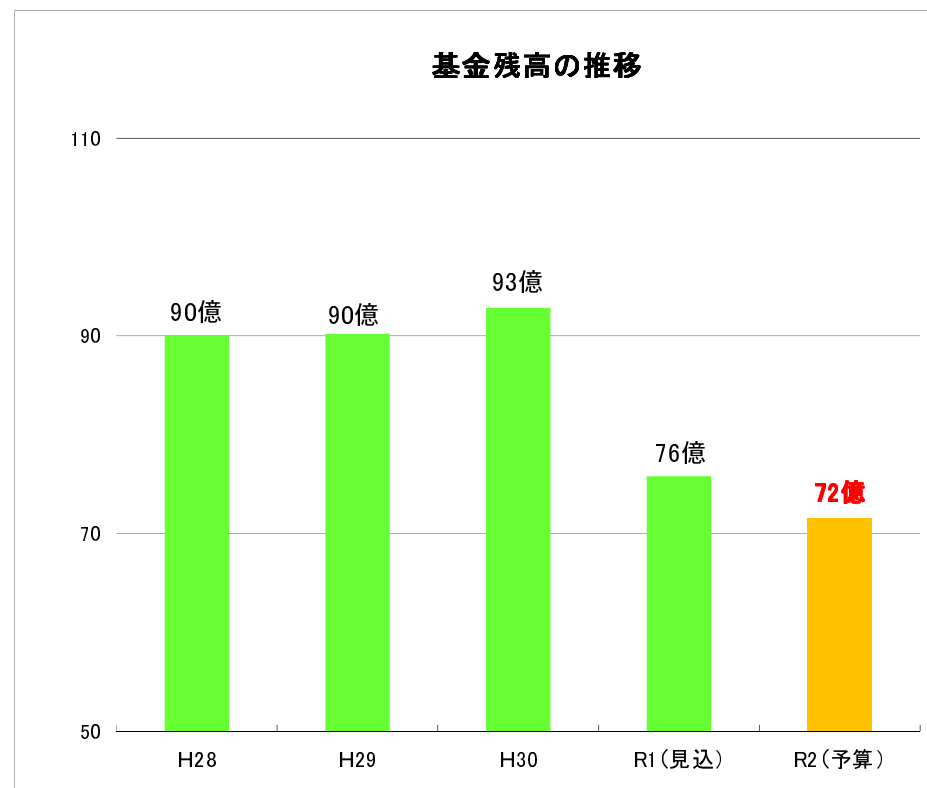


1 市税



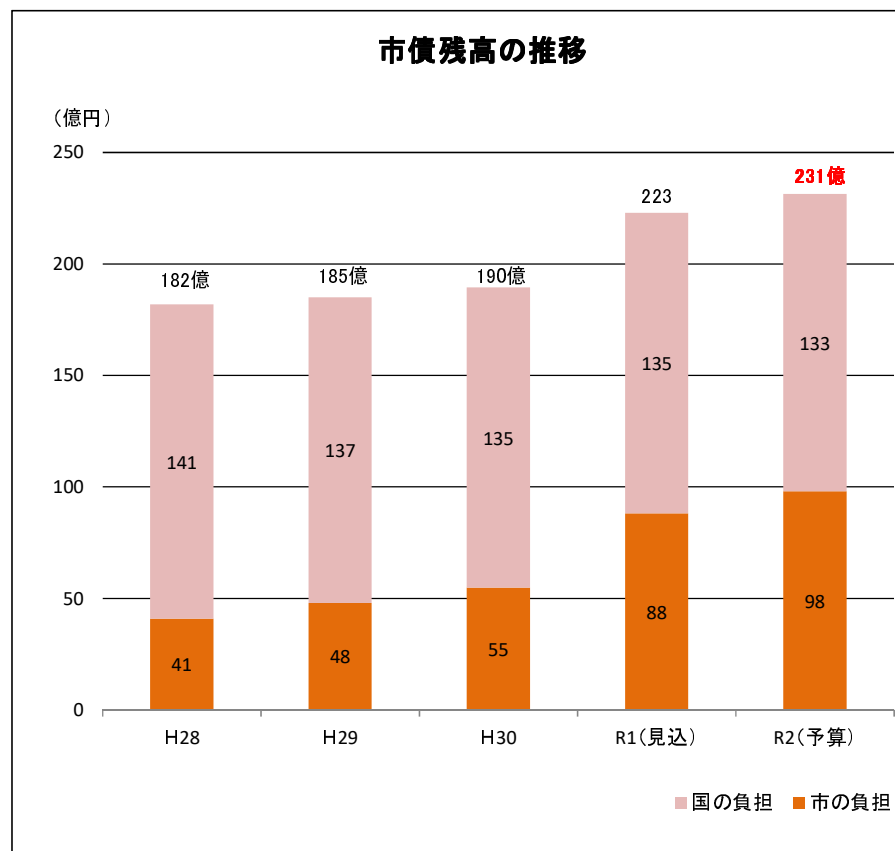
令和2年度の市税は、法人市民税法人税割の一部が交付税原資化されたこと等により減収となるが、3年連続の70億円台を見込む。

2 基金残高



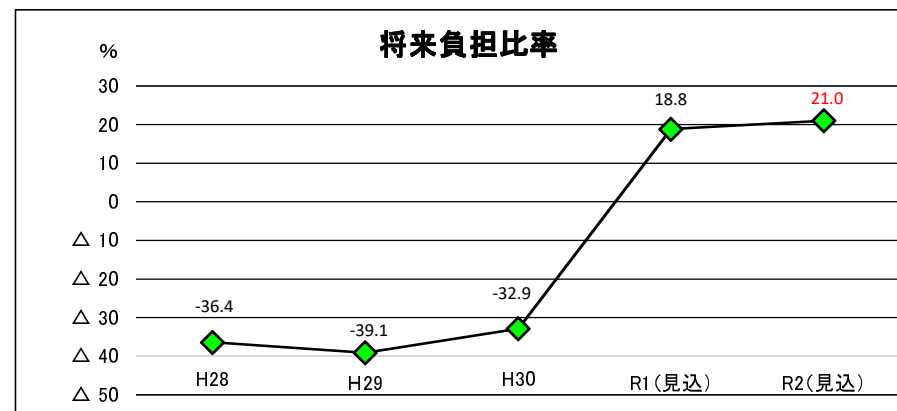
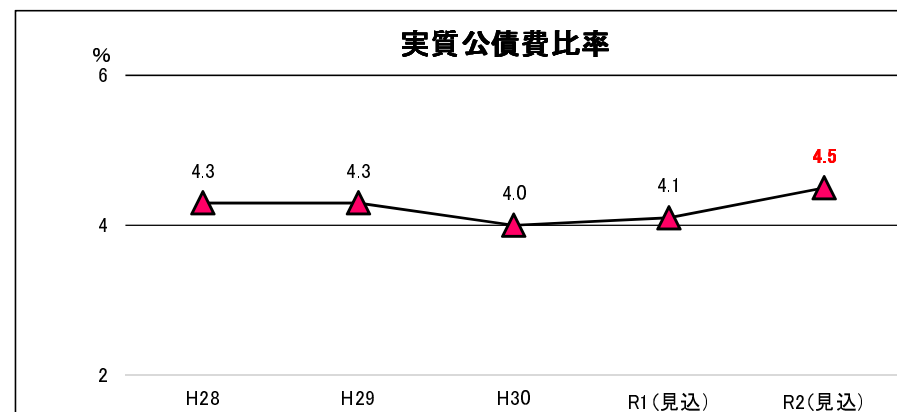
令和2年度末の基金残高の見込値は、72億円。
新庁舎建設時のガイドラインとして設定した70億円を維持する。

3 市債残高



令和2年度末の地方債残高は231億円。
後年度の国の補填を見込むと、市の実質負担額は残高の42%相当の98億円となる。

4 財政健全化指標

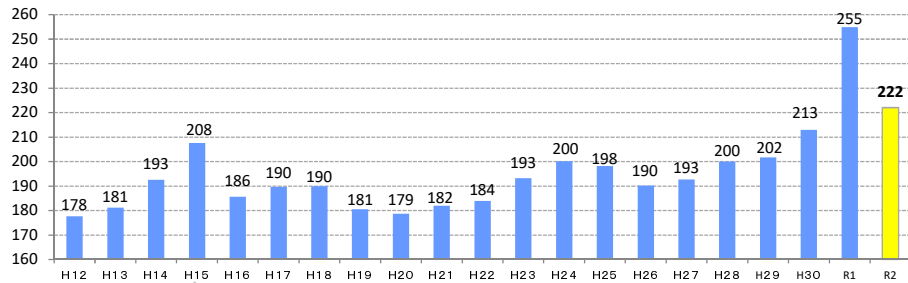


実質公債費比率は、地方債を財源とする大型事業の実施により公債費の増加とともに上昇する。将来負担比率も地方債残高とともに上昇するものの、充当可能基金の適正管理や国から補填される地方債の活用等により、引き続き県下でも健全値を維持。

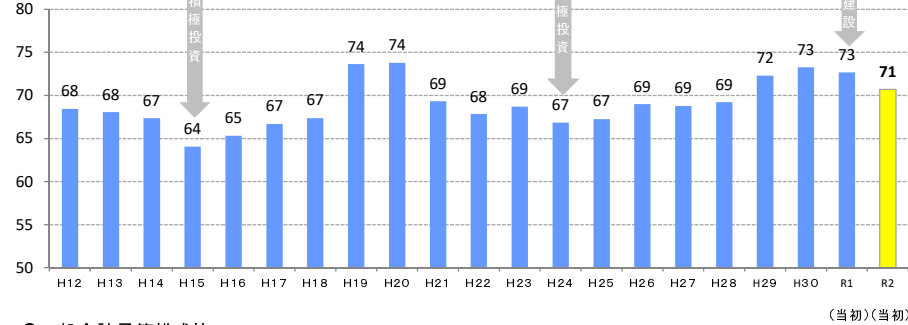
●参考：平成30年度決算における県下市平均値
(・実質公債費比率：6.9%、・将来負担比率：46.7%)

令和2年度 一般会計予算額等

●一般会計予算額の推移 (億円)

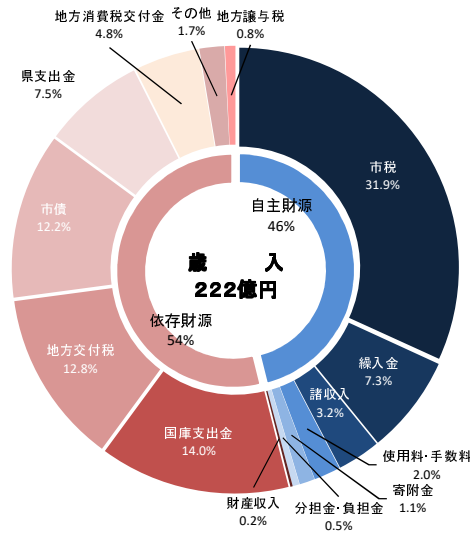


●市税収入額の推移 (億円)



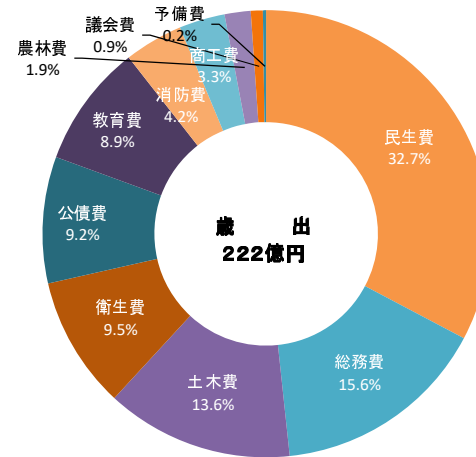
●一般会計予算構成比

【歳入】



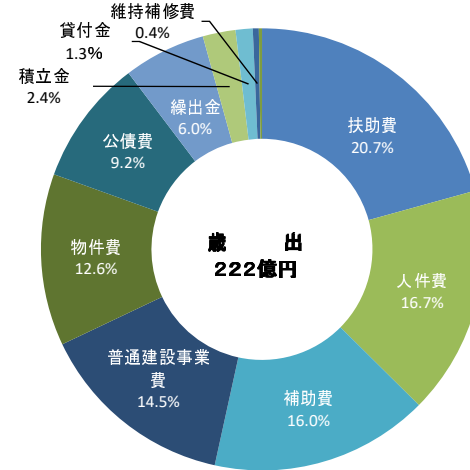
	R2	構成	R1	構成
市税	7,071,402	31.9%	7,266,002	28.5%
繰入金	1,613,364	7.3%	3,456,996	13.5%
諸収入	705,867	3.2%	935,331	3.7%
使用料・手数料	434,732	2.0%	358,152	1.4%
寄附金	250,145	1.1%	200,145	0.8%
分担金・負担金	115,793	0.5%	167,249	0.7%
財産収入	36,928	0.2%	58,591	0.2%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%
自主財源	10,228,232	46%	12,442,467	49%
国庫支出金	3,110,919	14.0%	2,802,728	11.0%
地方交付税	2,840,000	12.8%	2,880,000	11.3%
市債	2,708,100	12.2%	4,198,400	16.5%
県支出金	1,662,549	7.5%	1,651,905	6.5%
地方消費税交付金	1,070,000	4.8%	930,000	3.6%
其他	406,000	1.7%	421,000	1.6%
地方譲与税	174,200	0.8%	173,500	0.7%
依存財源	11,971,768	54%	13,057,533	51%
合計	22,200,000		25,500,000	

【歳出:目的別】



	R2	構成	R1	構成
民生費	7,261,186	32.7%	7,189,334	28.2%
総務費	3,453,573	15.6%	7,772,597	30.5%
土木費	3,030,753	13.6%	2,260,505	8.9%
衛生費	2,117,481	9.5%	1,670,130	6.5%
公債費	2,031,895	9.2%	1,909,651	7.5%
教育費	1,989,445	8.9%	2,312,011	9.1%
消防費	939,393	4.2%	716,532	2.8%
商工費	734,701	3.3%	980,815	3.8%
農林費	419,620	1.9%	442,284	1.7%
議会費	191,947	0.9%	196,135	0.8%
予備費	50,000	0.2%	50,000	0.2%
災害復旧費	6	0.0%	6	0.0%
合計	22,200,000		25,500,000	

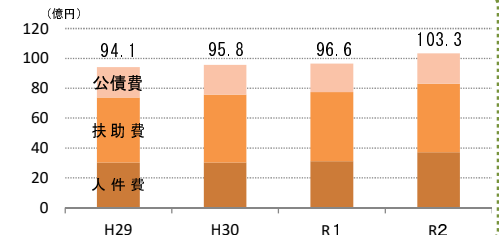
【歳出:性質別】



	R2	構成	R1	構成
扶助費	4,597,870	20.7%	4,637,813	18.2%
人件費	3,705,142	16.7%	3,110,289	12.2%
補助費	3,548,811	16.0%	3,611,441	14.2%
普通建設事業費	3,215,345	14.5%	6,884,723	27.0%
物件費	2,812,293	12.6%	3,099,750	12.2%
公債費	2,031,895	9.2%	1,909,651	7.5%
繰入金	1,333,632	6.0%	1,260,407	4.9%
積立金	530,206	2.4%	547,410	2.1%
貸付金	280,400	1.3%	310,400	1.2%
維持補修費	94,400	0.4%	78,110	0.3%
其他	50,000	0.2%	50,000	0.2%
災害復旧	8	0.0%	6	0.0%
投資及び出資金	0	0.0%	0	0.0%
合計	22,200,000		25,500,000	

義務的経費の推移

	H29	H30	R1	R2
人件費	3,033,492	3,026,207	3,110,289	3,705,142
扶助費	4,335,858	4,549,748	4,637,813	4,597,870
公債費	2,042,428	1,999,792	1,909,651	2,031,895
合計	9,411,778	9,575,747	9,657,753	10,334,907
割合	47.4%	45.0%	37.9%	46.6%



令和2年度歳入歳出予算の概要

歳入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額				構 成 比	税 等 一 般 財 源
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 市 税	7,071,402	7,266,002	△ 194,600	△ 2.7	31.9	7,071,402
2 地 方 譲 与 税	174,200	173,500	700	0.4	0.8	174,200
3 利 子 割 交 付 金	5,000	16,000	△ 11,000	△ 68.8	0.0	5,000
4 配 当 割 交 付 金	36,000	42,000	△ 6,000	△ 14.3	0.2	36,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,000	38,000	△ 16,000	△ 42.1	0.1	22,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	70,000	0	70,000	皆増	0.3	70,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,070,000	930,000	140,000	15.1	4.8	1,070,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	118,000	118,000	0	0.0	0.5	118,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	21,000	21,000	100.0	0.2	42,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	50,000	48,000	2,000	4.2	0.2	50,000
11 地 方 特 例 交 付 金	55,000	98,000	△ 43,000	△ 43.9	0.2	55,000
12 地 方 交 付 税	2,840,000	2,880,000	△ 40,000	△ 1.4	12.8	2,840,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	9,000	△ 1,000	△ 11.1	0.0	8,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	115,793	167,249	△ 51,456	△ 30.8	0.5	0
15 使 用 料 及 び 手 数 料	434,732	358,152	76,580	21.4	2.0	23,578
16 国 庫 支 出 金	3,110,919	2,802,728	308,191	11.0	14.0	0
17 県 支 出 金	1,662,549	1,651,905	10,644	0.6	7.5	38,131
18 財 産 収 入	36,928	58,591	△ 21,663	△ 37.0	0.2	8,658
19 寄 附 金	250,145	200,145	50,000	25.0	1.1	250,010
20 繰 入 金	1,613,364	3,456,996	△ 1,843,632	△ 53.3	7.3	1,010,000
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	1
22 諸 収 入	705,867	935,331	△ 229,464	△ 24.5	3.2	45,804
23 市 債	2,708,100	4,198,400	△ 1,490,300	△ 35.5	12.2	587,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	31,000	△ 31,000	皆減	0.0	0
合 計	22,200,000	25,500,000	△ 3,300,000	△ 12.9	100.0	13,524,784

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額				構 成 比	税 等 一 般 財 源
	本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率		
1 議 会 費	191,947	196,135	△ 4,188	△ 2.1	0.9	191,947
2 総 務 費	3,453,573	7,772,597	△ 4,319,024	△ 55.6	15.6	2,354,644
3 民 生 費	7,261,186	7,189,334	71,852	1.0	32.7	3,440,123
4 衛 生 費	2,117,481	1,670,130	447,351	26.8	9.5	1,546,134
5 農 林 費	419,620	442,284	△ 22,664	△ 5.1	1.9	198,941
6 商 工 費	734,701	980,815	△ 246,114	△ 25.1	3.3	198,003
7 土 木 費	3,030,753	2,260,505	770,248	34.1	13.6	1,397,092
8 消 防 費	939,393	716,532	222,861	31.1	4.2	698,524
9 教 育 費	1,969,445	2,312,011	△ 342,566	△ 14.8	8.9	1,436,016
10 災 害 復 旧 費	6	6	0	0.0	0.0	5
11 公 債 費	2,031,895	1,909,651	122,244	6.4	9.2	2,013,355
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.2	50,000
合 計	22,200,000	25,500,000	△ 3,300,000	△ 12.9	100.0	13,524,784

令和２年度一般会計性質別分析表

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額		増 減 額	増減率	構成比
	本 年 度	前 年 度			
1 人 件 費	3,705,142	3,110,289	594,853	19.1	16.7
2 物 件 費	2,812,293	3,099,750	△ 287,457	△ 9.3	12.6
3 維 持 補 修 費	94,400	78,110	16,290	20.9	0.4
4 扶 助 費	4,597,870	4,637,813	△ 39,943	△ 0.9	20.7
5 補 助 費 等	3,548,811	3,611,441	△ 62,630	△ 1.7	16.0
(1) 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	313,927	331,293	△ 17,366	△ 5.2	1.4
(2) (1) 以 外 の も の	3,234,884	3,280,148	△ 45,264	△ 1.4	14.6
6 普 通 建 設 事 業 費	3,215,345	6,884,723	△ 3,669,378	△ 53.3	14.5
(1) 補 助 事 業 費	1,496,142	1,017,514	478,628	47.0	6.7
(2) 単 独 事 業 費	1,705,132	5,856,569	△ 4,151,437	△ 70.9	7.7
(3) 県 営 事 業 等 負 担 金	14,071	10,640	3,431	32.2	0.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	6	6	0	0.0	0.0
8 公 債 費	2,031,895	1,909,651	122,244	6.4	9.2
9 投 資 及 び 出 資 金			0	0.0	0.0
10 貸 付 金	280,400	310,400	△ 30,000	△ 9.7	1.3
11 繰 出 金	1,333,632	1,260,407	73,225	5.8	6.0
12 積 立 金	530,206	547,410	△ 17,204	△ 3.1	2.4
13 そ の 他	50,000	50,000	0	0.0	0.2
合 計	22,200,000	25,500,000	△ 3,300,000	△ 12.9	100.0

一般会計予算を市民1人あたりでみると・・・

令和2年度 市民1人あたりの予算は、45万8千円です。（昨年より6万5千円の減）



市民1人あたり
45万8千円の使い道は・・・



（注） 各項目の数値は、予算額を令和2年1月1日現在の住民基本台帳年報による人口（外国人含）48,486人で除いたものです。